

<論文>

社会福祉学と社会学のダイアログの
原点としての社会調査資料
——「帝国日本の植民地政策研究」から
戦後の「労働調査資料」の復元研究へ——

Social Research Brings Social Welfare and Sociology Together

相澤 真一

Shinichi AIZAWA

中京大学現代社会学部准教授

要旨

本稿は、大友昌子氏の報告論文から示唆を得て、社会学的歴史研究のあり方を検討したものである。大友昌子氏は、有賀喜左衛門の近代化論を応用する形で、帝国日本による植民地統治時代の台湾・韓国における社会事業史研究を行い、そこから「抑制された近代」を見出している。この視点に対して、社会福祉学の問題関心によって行われてきた戦後日本社会の貧困に関する社会調査原票の復元を通じて、本土内に貧困という形で残された社会のありようが浮かび上がってくる。社会福祉学が社会学など隣接学問と対話しながら行ってきた社会調査は、現代社会において、社会学から社会の変容過程を見直す上で大変貴重な資料となっている。社会学が歴史的研究を切り拓いていく上で社会調査資料は社会学のリテラシーが生かせる重要な資料であり、また、社会福祉学と社会学のダイアログの原点である。

キーワード：社会福祉 (Social Welfare)

社会調査資料 (Social Research Resource)

近代化 (Modernization)

1. 問題提起

社会福祉学と社会学とのダイアローグとして両者の研究を架橋して検討すると、近代社会形成過程として日本社会の変遷をどう社会福祉学と社会学がとらえてきたのかという問題に行き着く。そして、その先には、近代社会を捉えてきた社会学における歴史研究の位置、とりわけ歴史社会学が何を研究してきたかということについて、反省を迫らずにはいられない。

今回、話題提供を賜った大友昌子氏の主著『帝国日本の植民地社会事業政策研究』は、日本だけでなく、一部が中国語に翻訳され、日本の研究者による台湾研究のリーディングスとして、収められている¹⁾。すなわち、日本語で書かれたものであっても、台湾現地でも読むべき価値がある研究と評価された研究である。このリーディングスでは、大友氏以外に、社会学者の小熊英二、野村明宏らの名前も見ることができる。しかしながら、1990年代から2000年代前半にかけて、日本の歴史社会学者が、国民国家論やポストコロニアリズム論を標榜し、多数の研究を産み出してきたことを鑑みると、まさに日本にとってポストコロニアルな位置にあった台湾にとって読むべき価値のある論文として捉えられるものがここまで少数であることは、大友氏の業績が燦然と輝く一方で、後から振り返ると残念な事態である。

すなわち、1990年代から2000年代前半の日本の社会学、あるいは歴史社会学というものが、看板としては国民国家論、ポストコロニアリズム論を打ち出してきたものの、その内実としては、当時の世界の社会学の研究が保持していた国民国家の再検討のなかで、植民地、ポストコロニアリズム、あるいは国民文化などを照射しなおす研究をきわめて表層的にしか受容してこなかったのではなかろうか。1980年代の現代フランス思想の流行の後、一世を風靡したカルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズム論は、本来、世界に広大な植民地を持っていた欧州と植民地との緊張関係のなかで生まれた議論であった。そして、この緊張関係が、湾岸戦争、9.11テロ、イラク戦争などでさらに混迷を深める中、そのままグローバリゼーション論へと接続していった。このような国民国家論、ポストコロニアリズム論からグローバリゼーション論へと引き継がれた厳しい緊張関係は、海外の社会学者の研究にははっきりと見られる。例えば、国際社会学を先導した社会学者の一人であるサスキア・サッセンの研究では、1990年前後の著書『グローバル・シティ』、『労働と資本の国際移動』から2006年に原著が出版された『領土・

権威・諸権利』にも表れるように、都市・人・モノをめぐる国際的な移動のなかで問われなおした国民国家と旧植民地の在り方が、グローバル社会、グローバルネットワークの基礎的關係を構成していき、その中で、ポストコロニアリズムがグローバリゼーション論へと展開していった。一方で、日本では、サッセンを翻訳・受容したような国際社会学の一部の研究系譜を除き、国民国家論の「流行」の後に、脈絡ない「流行」としてグローバリゼーション論が受容されている。日本にとって、旧植民地であった台湾・韓国の研究を行った大友氏の重厚な研究が後世に語り継ぐことのできる意義ある研究になった一方で、一時の流行のように泡沫のように消えていった歴史社会学の研究が多数ある。

では、2010年代後半の日本で「生存」している社会学的歴史研究にはどのようなものがあるだろうか。その一つの手がかりとして、野上元・小林多寿子編の『歴史と向きあう社会学』（ミネルヴァ書房、2015年）が挙げられる。編者の一人である野上元は、マックス・ヴェーバーの比較宗教社会学や『経済と社会』のような「巨大な試みとしての「普遍史」」のような研究があることをほのめかしつつ、「近年このような意味での歴史社会学（比較歴史社会学）の類書をあまりみない」と指摘する（野上 2015：6）²⁾。野上は、歴史社会学が依拠する歴史研究の営みは「人間が作り上げる複雑な相互作用の過程としての「社会」を記述しよう」とするものである。野上は、このような記述は、「できごとに関する入念な解釈や当事者の主観や意味付けの再現、あるいは対象に十分接近した観察者あるいは内部観察者でなければ知り得ないような事実を含んだ、内在的な記述とそれにともない「理解」を必要とする」ものであり、文化人類学者のクリフォード・ギアツの例に倣い、「厚い歴史記述」こそが歴史研究たらしめているものであると提案している（野上 2015:6-7）。その上で、歴史社会学を理解する補助線として、ミシェル・フーコーの議論を取り上げることにより、「過去という異文化に触れることで現在の「あたりまえ」を強烈に相対化するための方法」としての「考古学」と「多様な可能性が示されるなかで、変えようもあり、しかし同時に逃れがたくもある〈現在〉の起源や対象の「本質」をさぐるための方法」としての「系譜学」を、歴史社会学を理解する補助線の概念として提示する（野上 2015：12）。この議論は、少なくとも日本の歴史社会学の現在位置を示す点では的を射た指摘である。この上で、野上と小林は「歴史資料の創造性」、「歴

史表象の文化政治」、「歴史経験の再帰性」という3つの部に分けて、各著者が歴史社会学的研究の現在を紹介している。

種を明かせば、この書籍の「第I部 歴史資料の創造性」の第2章において、「歴史的資料としての社会調査データ」として、筆者も執筆に参加した（佐藤ほか2015）。しかしながら、他の方々が歴史社会学として研究しているものと並べてみた場合、全く違うものを研究しているかのような印象を与えたという違和感があった。一方で、野上・小林編（2015）とは対照的に、2010年から社会調査資料の復元作業に着手し、2012年度から中京大学現代社会学部赴任して出会ってきた社会福祉学が行っている歴史的研究の系譜のほうが筆者にとって目指すべきと考える歴史社会学（あるいは、この言葉にある種の研究が限定されるのであれば、「社会学による歴史研究」）であるように感じさせられてきた。

そのような疑問と違和感に向き合っているなかで、大友昌子氏の帝国日本の社会事業の研究は、むしろ社会福祉学と社会学のダイアログを促進させ、グローバル化時代のあるべき歴史的研究のあり方に一定の指針を与えてくれるように思わせられる。そこで、本稿は、まさに社会福祉学と社会学のダイアログを体現する存在の一人であった大友昌子氏の研究業績を社会学の観点から検討し直す（第2節）。この作業のなかで、社会福祉学と社会学のダイアログの原点である社会調査資料の意義に立ち返り、現在、筆者が行っている計量歴史社会学による研究から、社会福祉学と社会学が対話している地点を再確認する（第3節）。この上で、社会福祉学と社会学が、共に発展していくために、さらにダイアログを積み重ねられるような研究への指針を「まとめ」として示す（第4節）。

2. 大友昌子氏の帝国日本の植民地社会事業史研究が示唆するもの

大友昌子氏の主著『帝国日本の植民地社会事業政策研究』（2007年、ミネルヴァ書房）は、帝国日本の植民地政策に焦点を当てた社会事業史研究として、社会福祉という近代セクターが、帝国日本において、どう立ち上がったのか、という近代化を比較歴史社会学で捉えた研究とみなすことができる。この点で、大友氏の研究は、最新の海外の研究潮流に乗って表現すれば、日本ではあまり試みられていない比較歴史社会学的研究である。しかしながら、大友氏はこのような時流に乗って研究を位置づけるのではなく、あくまで先

達の研究を応用するという立場をとり続けていた。大友氏の論考では、学ぶべき先達として有賀喜左衛門の研究が掲げられている。有賀は、日本の農村社会学あるいは家制度についての重要な研究者として知られているが、大友氏は、有賀が示す社会学の研究の視点を丁寧に汲み取っている。大友氏が行ったことは、まさに有賀喜左衛門が志向した全体社会研究としての社会学の在り方の応用そのものであった。例えば、有賀は、戦後日本社会のなかで、社会学の意義について次のように述べている。

社会学が現実社会と対決するのであるなら、全体社会への巨視的追求を行なうべきことは必至でなければならない。全体社会といっても、それは種々のスケールで考えることができる。日本全体としてもよいし、極東諸国とかアジアとしてもよいし、もっと広く世界としてもよいわけであるが、そういう比較や総合に行く基礎手段として、われわれにとっては日本を全体社会の一つのスケールとしてまず取り上げることが大切だと思う。(有賀 1956 → 1969 : 145)

有賀が示した、社会学こそ全体社会を検討することが必要であるという問題意識に対して、大友氏は「占領や植民地支配という抑圧的な政治状況のもとで行われる社会事業政策の意味と特質について明らかにすることを意図し、日本統治下の占領地、植民地のなかから台湾と朝鮮に着目して、社会事業形成の展開を具体的に追究すること」(大友 2007 : 1) というように研究目的を掲げている。さらに、大友氏は、社会学が根源的に内包する問題意識である「近代化」に注目する。大友氏は自身の問題意識として、「日本の社会事業の「近代化」に対して、同じ帝国日本の一部であった占領地、植民地の社会事業形成はどのような展開をたどったのか、日本と同じ「近代化」の道をたどったのか、もしたどったのであればそれはどのような「近代化」であったのか」という点を掲げ、そこから「抑制的近代化」あるいは「抑制された近代化」という仮説を掲げている(大友 2007 : 3)。

大友氏の研究全体を徹底するこの台湾・朝鮮という全体社会を対象とした近代化のあり方を解明しようとする意識は、まさに有賀が、社会学が近代化についてどのように考えねばならぬのかについて、論じてきたことを正統に応用している。有賀は近代化という現象を次のように捉えている。

すなわち、世界的な文化交流はいつの時代の人間にとっても、最も重要な問題であって、どの時代の、どこの国の人間もその中で生活し、次第に発展することができた。そして各時代の世界文化には、その中心となる国民と文化があり、その文化は他の国民に絶えず影響を与えた。その中心はもちろん移動したが、この現象の中に各時代の現在における modernization が生じていたと私は考える。これは、世界史的関連という現象の中で生じたのであるから、各時代における指導的文化にもとづく共通な世界史の問題の自覚があり、各国はそれぞれの特殊な立場において、それに対応するものでなければ、生存することはできなかった。各時代のそういう現在の問題の自覚の上に初めて、modern の自覚ないしは modernization が生じたというべきであろう。（有賀 1967：129）

このように、各社会における近代のあり方の特殊性がそれぞれにあることを踏まえて、日本の近代化をどのように解明すべきか、について、有賀は次のように述べる。

日本の近代化（modernization）は、日本歴史のどの時代の現在においても、世界状況が外部から日本をとらえたとともに、日本が自主的にこれに対応したことによって、引き起こされたのである。明治以来の期間に日本が創り出した文化ですら単に模倣と見ることは誤りである。（有賀 1967：142）

すなわち、有賀は、日本の近代化（modernization）について、各国同様に日本の自主的対応が特殊な性質をもたらしていることは当然であると論じている。そして、その特殊性を社会の全体性をもって捉えるべきだと論じている。また、有賀は後年、別のところで、社会福祉についても同様のスタンスで研究することの重要性を訴えている。

社会福祉学のように、国民全体の福祉を根本的に考えなければならぬ学問が、個々の事例研究としてその対象を小さく取り上げれば十分だと私は言うのではない。一国の政府が立てる社会福祉政策は、全国的規模でその対象を捉えなければならぬ必要に迫られているのは当然であるが、そのた

めには底辺の個々の小社会集団や個人の生活の国民的特質を確実につかま
えなければ、全体的な政策を精密に立てることはできないと私は言うので
ある。(有賀 1978 → 2001 : 267)

かくして有賀は、全体性と個々の事例研究の両者を両立すべきだという極
めて荷の重い課題を提示しながら、「日本における社会福祉も、いかに先進
諸国の影響を受けようとも、結局日本社会に適應するものが創り出されな
ければならないのだから、これを自覚的に捉えなければならない」(有賀
1978 → 2001 : 271) と締め括っている。

大友氏はこの荷の重い課題を総頁数にして 500 頁を超える大著を持って応
えている。筆者としては、ここで取られている研究視角および研究方法こそ、
日本で行われている歴史社会学の研究よりも、ずっと歴史社会学を名乗るに
ふさわしい研究であるように感じる。大友氏の研究は、昨今の歴史社会学と
いう領域が、ともすれば、全体社会への志向を忌避することにより、社会と
の接続を失いかけている現状³⁾において、社会を捉える可能性をいくつかの
方法によって示しているからである。

すなわち、大友氏の研究は、有賀喜左衛門の理論枠組を社会福祉学に援用
することにより、社会福祉学の学問的水準を高めようとする氏の研究志向が、
結果として、社会福祉学にも社会学にも有益な社会の全体性を捉える方法論
的發展可能性を提示している。この方法論的發展可能性とは、一言でいえば、
方法論的柔軟性である。大友氏は、「抑制された近代化」を明らかにするため
に、公式統計、公式資料、二次資料、当時の言論資料をふんだんに利用し
ている。氏自身は、本研究の土台としては、行政資料を掲げ、「活字化され
た統計書類、行政資料群および「年史」類」あるいは「行政行為の結果書き
残した」文書や個人文書、さらに「民間の社会事業」については雑誌記事、
新聞記事を用いたことを示している(大友 2007 : 25)。

大友氏のこの方法論的柔軟性は、現在の歴史社会学が辿り着いた一つの資
料に対する方法論的規準に基づく最適解であると考えられる。すなわち、こ
れまでさまざまに歴史社会学および社会調査史を論じてきた佐藤健二は、歴
史社会学の資料収集の「原点」の「シンプルな原則」として、「当該社会に
おける資料の社会的な存在形態を丹念に把握し考察せよ」(佐藤 2015 : 105)
と述べている。そして、ここから歴史研究がしばしば陥っている「一次資料

／二次資料」の区分を超える「n次資料」論を提示している。このn次資料という論法によって、「一見「一次資料」のように見える現地的・直接的なデータを、「n次」に重層する規定作用のなかで精確に、そして社会的・構造的に解読することの大切さ」（佐藤 2015：106）を佐藤は主張している。これはまさに大友氏の則った方法論的規準に立ち返ったものと言える。

大友氏の研究は、有賀喜左衛門の全体社会を捉えることの重要性を素直に実践したことにより、方法論的には柔軟性を持って資料を集めることができ、それゆえに、台湾・朝鮮の社会事業を日本と比較するという極めてダイナミックな比較歴史社会学的实践を可能にした。この点は、上述のように、歴史社会学が方法論的混迷の末に行き着いたシンプルな原則と符合している。大友氏が執ってきた先達と研究対象への真摯な向き合い方は、日本の歴史社会学の紆余曲折がいかに研究対象や研究意義とかけ離れたところで行われていたのかを気づかせ、また原点に戻って研究することの重要性を教えてくれる。

大友氏の研究アプローチはもう一つ重要な意義を教えてくれる。2017年12月の学術講演会でもやりとりを行ったように、本研究は、現代的な視点から見れば、日本における重要な「ポストコロナリズム」研究であるけれども、日本のポストコロナリズム論の枠組みには乗っていなかった。もちろん大友氏がポストコロナリズム論に気づいていなかった訳ではない。氏は、方法論を示した個所において、「植民地期の歴史研究が今日においても日本人はもちろん、台湾人、また韓国人にとっても、日本語の文献に依拠せざるを得ない状況は、ポストコロナル期においても植民地状況が再生産されていることを示しており、政治的文化的な問題状況は深刻である」（大友 2007：25）と指摘している。ただし、このようなポストコロナルへの視点には気づきながらも、あくまで、台湾・朝鮮の近代化が社会事業の歴史から比較した場合に、抑制されたものではなかったのか、という有賀近代化論の系譜を継承した問いに真摯に向き合い続けることにより、台湾・朝鮮、そして日本の近代化を比較歴史社会学として解明していることに成功しているのだと再度意義を繰り返したい。そして、その結果、「カルスタ」「ポストコロ」と呼ばれたような泡沫のように消えていった研究とは異なり、重要な研究として、後世にも残っていくこととなった。

以上のように、大友昌子氏の帝国日本の植民地政策研究は、有賀喜左衛門の社会学を社会福祉研究に丹念に応用していくことにより、むしろ社会学者

にその重要性を気づかせる研究となった。氏が社会福祉学と社会学の間で行ったダイアログが、社会学者に与える示唆は少なくない。

3. 戦後日本社会の社会学的歴史研究への応用の実例とその可能性

第2節でみてきた大友昌子氏の研究に示唆を得ながら、本節では、社会福祉学と社会学のダイアログからどのような研究を今産み出すことが可能なのかを、社会調査資料と社会学、とりわけ歴史社会学の方法論的視座から提示する。2000年代のさまざまな日本の歴史社会学における方法論的論争を経て⁴⁾、歴史社会学が新しい方法論を産み出す必要があることに気づいた研究者は少なくない⁵⁾。このなかで、さまざまな多様性を持って試み始められるようになったのが、歴史を、社会学的計量分析の観点から読み直す手法である。既に1998年に数理社会学会の学会誌『理論と方法』にて「計量歴史社会学」の特集が生まれ、また、佐藤香が『社会移動の歴史社会学』（佐藤 2004）を著したことにより、社会学がこれまで行ってきた社会調査の計量分析によって、歴史に迫ろうとする可能性がさまざまな形で検討されるようになった⁶⁾。

そのなかで、当時から残されたデータではなく、過去の統計データを復元することにより、日本社会を新たに捉えなおすことができるのではないか、という関心を一部の研究者が持ち始めた。そのような関心が一つの形でまず結実したのが、橋本健二が編著した『家族と格差の戦後史』である（橋本編 2010）。橋本健二らの研究グループは、1965年に実施された「社会階層と社会移動調査」（SSM 調査）において、集計されなかった家族に関する情報があることに注目し、これらを含めることによって、当時、注目されなかった女性のライフコースや独身者のありよう、あるいは、2005年に発表された映画「ALWAYS 三丁目の夕日」のような光ある高度経済成長期の描き方に対して、陰の部分を描き出した（橋本編 2010）。折しも、2000年代半ばころから「格差社会論」として、日本社会のなかでの社会的・経済的不平等に注目が集まるようになった頃、このような過去の社会調査データを用いた計量歴史社会学の研究は、日本の社会構造を通時的に捉えなおす可能性のあるものとして、浮かび上がってきた。

そして、このような「格差社会論」という関心から、過去の社会調査を見直してみると、誰しもが、当時の社会福祉学が、重要な社会調査を実践し、実証研究として重要な研究貢献をしていたことに気付かされる。社会福祉学

は、高度経済成長期に、独自の学問的水準を高めようとしながら、数多くの社会調査を行っていた。そのような調査も多くは、散逸してしまっているものだが、多くの偶然が重なりながら、そのまま調査票の原票が東京大学社会科学研究所（以下、東大社研）に保存されていることがわかった。これが東京大学の氏原正治郎が代表となった労働調査論研究会が『戦後日本の労働調査』に「労働調査資料」としてまとめた調査群のうち、「D 貧困・社会保障」としてまとめられている調査群である（労働調査論研究会 1970）。『戦後日本の労働調査』に 65 の調査がリストアップされているうち、貧困・社会保障関連調査は 11 がリスト化され、そのうち 7 点の社会調査票原票がそのまま現存している。全体として、3 分の 1 程度が残存していると見られる「労働調査資料」のなかでは、極めて高い残存率である。特に極めて良好な状態として残っていたのが、労働科学研究所から原票を譲り受けた No.55 「貧困層の形成（静岡）調査」と 1961 年以降、神奈川県からの依頼を受けて 5 年にわたり行った No.60 「「ボーダー・ライン層」調査」、「No.61 福祉資金の経済効果調査」、「No.62 高齢者の労働・扶養調査」、「No.63 ソーシャル・ニーズ調査」、「No.64 団地居住者生活調査」の 6 点である。このうち、最も大規模な「ボーダー・ライン層」調査が 12551 票の回収票をはじめ、数千単位で回答が集められたサンプルサイズの調査票原本が社会科学研究所書庫に保管されている⁷⁾。

端的に言って、この調査群は、東大社研の「労働調査資料」のなかでは、主流に属する調査であった⁸⁾。そして、この調査がどのような問題意識、研究関心、資金事情から調査が行われ、そして、どのような経緯から、現存に至ったのかについては、もはや推察するしかない。その推察の手がかりは、社会福祉学と社会学のダイアローグのなかに見出すことができる。このダイアローグの交差点にいるのは、日本女子大学、中央大学などで教授を務め、『現代の「低所得層」』を著わした江口英一である。江口は、氏原正治郎とともに 1950 年代から東大社研にて貧困にかかわる調査を進めてきた（例えば、氏原・江口 1956、氏原ほか 1959 など）。また、その後、日本女子大学に移った後もさまざまな日本女子大学の研究者が東大社研の調査に携わっていた。そこで、江口英一や日本女子大学の関係者がどのように「労働調査資料」とかかわってきたのかを知るために、大友昌子氏に取次を依頼し、江口英一の遺作（江口・川上 2009）を共著した川上昌子氏（聖隷クリストファー大学）

にインタビューを2015年2月20日に行った。以下では、このインタビューで得た情報も、随時注記する。

江口は、「労働調査資料」における「貧困・社会保障」のデータを残してきた点で、「労働調査資料」の現在の姿において不可欠の存在である。一方で、この「労働調査資料」は、江口の研究の中心的な位置を占めていたのか？この問いに対する答えは、イエスでもありノーでもある。イエスと答えられる部分は、その後の江口の研究にはっきりと見出すことができる。江口の主著『現代の「低所得層」』では、戦後日本社会の貧困層の規模・生活水準の推定において、「労働調査資料」のNo.54「貧困層の分布（富山）調査」やNo.58「日雇労働者の賃金・最低生活費」が用いられている。また、貧困層に移動する過程の解明については、No.56「失対日雇（飯田橋）職歴・生活歴調査」やNo.59「被保護世帯の生活歴調査」が用いられている。勘の良い方は既にお気付きであると思われるが、これらの調査は、前述した現存している調査票とは異なる。すなわち、既に散逸・紛失してしまった調査票である⁹⁾。このように、いくつかの調査は江口の研究の重要な資料となったものはある¹⁰⁾。しかしながら、そのような資料は現存していない可能性が極めて高いことが現時点では確認されている。

一方で、残された「貧困・社会保障」に関する調査資料について、江口はどのように考えていたのであろうか。おそらく、それらに対する関心はあまりなかったのではないかと考えられる。それを示す端的な事実として、戦後日本の貧困・低所得層に対する調査をまとめた江口英一編『日本社会調査の水脈』には、1961年から5年間、神奈川県から委託されて実施した貧困・社会保障に関する調査について、一覧表への記載はあるものの具体的な記載はない（江口編 1990）。ここからは、さらなる推察でしかないのだが、江口にとって、神奈川県の依頼によって実施した大規模な貧困、福祉資金、高齢者、ソーシャル・ニーズ、住宅などにわたる調査は、自身の研究対象に近いものであった一方で、その手法は、労働経済学者の氏原正治郎の研究枠組、理論枠組に依拠するものであり、自身が進める研究関心から遠いデータが作られていたのではないかと、各種資料から推し量ることができる¹¹⁾。

それでは、江口の関心から外れていった「労働調査資料」のなかで現存する「貧困・社会保障」の調査は、現代から見て、研究意義のあるものなのだろうか。これは、「ある」と断言できる。その一端は、現存する社会調査資

料を復元したデータからどのような研究が産み出されているかが示していると言えるであろう。例えば、4人の共同研究者とともに『子どもと貧困の戦後史』（相澤ほか 2016）が既に提出されているし、それ以外にも数々の研究が産み出されている（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 2013, 小山 2015, 石島 2015 など）。

以上の歴史的経緯を鑑みると、計量歴史社会学と名乗りうる研究から日本社会の貧困や不平等を考える時、社会福祉学と社会学は絶えざるダイアログを行っていくことが必要となる。例えば、『子どもと貧困の戦後史』の第1章で筆者がまとめた1950年代初頭の静岡県を題材とした当時の貧困の情報を端的にまとめると以下の通りになる。

- 生活保護を受けていたという世帯を集めたデータセット（貧困層の形成（静岡）調査）の60%が女性世帯主の世帯であった。
- 女性世帯主のほぼ90%は離死別を経験していた。
- 男性稼得者の不在が貧困に強く結びついていた。
- 男性世帯主の貧困は働けないことと強く結びついていた。
- 当時の貧困脱出の鍵は、子どもが中学を卒業し、仕事に就くことにあった。

これらの情報が、氏原や江口らの当時の集計（氏原ほか 1959）を超えるだけのものを描き出しているかは心許ないが¹²⁾、一方で、現代における問題提起として、戦後から子どもの貧困が陥る形は変わっていない、むしろ現代では、学卒就職者の就職状況の悪化と雇用の非正規化によって、解決が困難になっているのではないか、ということが示唆される。また、大友氏の帝国日本の植民地政策研究の議論を援用すれば、台湾・朝鮮という戦前の帝国日本の「地域としての抑制された近代」に対して、本土内に戦後に残された「存在としての抑制された近代」としての貧困の姿が確認できる¹³⁾。

このように、近年の歴史社会学、とりわけ計量歴史社会学では、社会福祉学が社会福祉学たろうとするために行われた社会調査から数多くの示唆を受けている。社会福祉学が調査してきた営みの一つ一つが、近代社会の日本が形成されていく過程を記述した極めて興味深い資料となって残っていることを無視できず、日本社会についての計量歴史社会学を志そうとする時、社会学は社会福祉学と対話することが欠かせないのである。

4. まとめ

本稿では、第2節、第3節において、一見別々のように見えることを示してきた。第2節では、大友昌子氏の研究業績に依拠して、社会福祉学が社会学からどのような問題意識を受け継ぎ、研究してきたのか、またそこでどのような方法論を採用してきたのか、という議論である。一方、第3節では、近年の計量歴史社会学が、社会福祉学的関心に基づいて行われた当時の社会調査から、社会の歴史の変遷を読み解く可能性を検討してきた。大友氏の研究は、方法論的に柔軟な姿勢を取りながら、近代化の過程をどう読み解くかという極めてオーソドックスな社会学的近代化論から検討する必要性を改めて浮かび上がらせている。その一方で、大友氏も発見・検討・解説してきた社会福祉事業の歴史的展開とその効果に関する資料と研究蓄積は、資料の一次・二次を問わず、当時の社会状況を読み解く上で、大変重要である。

社会福祉学と社会学はその根本的問題意識において全く遠いものではない。むしろ、社会福祉学は、その成立過程において、社会学が行ってきた社会調査という営みを活発化させてきた。これは、社会調査の歴史がチャールズ・ブースの貧困調査にあることにも端的に示されている。このように、両者の問題意識から真摯に研究対象に向き合えば、歴史を研究する社会学を実践することによって、社会福祉学と社会学がより対話できるような地点を取り戻すとともに作り出すことができるのではないかと考える。そして、その対話を支える存在として、社会福祉学、社会学の双方が行ってきた社会調査は、社会を解明する大きな手掛かりとなるであろう。第2節に引用した有賀喜左衛門の「全体社会研究の必要」のなかで、有賀は別の箇所ですべて述べている。

社会学のような科学は特に隣接諸科学の業績との関連を重要視しなければならぬ必要がある。社会学の科学的立場を定義することは今日なお依然として困難であるように思われるが、そういうものが小さく固まってしまったらどうなるだろうか。戦後社会学が一般化され、現実の社会事象への対決が盛んになったと思ったとたんに、隣接諸科学における業績が社会学的な点で目立ってにぎやかになって来たので、いわゆる社会学プロパーの方の研究は、これと較べるといささか淋しく見える。少なくとも社会学の畑の内部には他の諸科学の上に行くような業績はあまり見られない。(有

賀 1956 → 1969 : 144)

有賀の指摘から 60 年を経て、日本の社会学は、量としては大きく発展したと言えるであろう。そのなかで、さまざまな学問や研究潮流が細分化されていった。それは、専門化という観点から見れば望ましいものであった一方で、失われたり、取りこぼしたりしてしまった問題意識や研究対象も少なくないであろう。社会調査を題材とした社会福祉学と社会学のダイアログが多くのごとに気づかせてくれるように、また、有賀の指摘のように、社会学と隣接諸科学の業績と関連させた対話こそが、変容する社会を捉えていく上で数多くのヒントを提供してくれる。

付記

本稿は、2017 年 12 月 4 日の大友昌子氏の学術講演会における筆者のコメントがもととなっているほか、第 3 節については、2016 年 3 月 14 日に「社研労働調査資料の中の「高齢者調査」・福祉資金調査」として東京大学社会科学研究所で筆者が行った研究報告をもととしている。本稿で紹介した「労働調査資料」の復元作業については、「社会調査・データアーカイブ 共同利用・共同研究拠点事業」として東京大学社会科学研究所より研究支援を受けている。

また、本稿でも紹介したように、大友昌子氏は、川上昌子氏（聖隷クリストファー大学）へのインタビューの機会を取り次いでくださった。それだけでなく、本稿で紹介した『子どもと貧困の戦後史』を構想していた 2013 年に慶應義塾大学で行われた日本社会学会でのテーマセッション「歴史のなかの貧困と社会的包摂」にてご発表、ご参加下さり、大変なご協力を賜った。この場を借りて、これらのご厚誼に対して、記して感謝申し上げる。

[注]

- 1) 2012 年に、薛化元編『近代化與殖民——日治臺灣社會史研究文集』として臺灣大学出版中心から出版されている。
- 2) なお、これは日本の歴史社会学に限定した場合にはあてはまる指摘であるものの、海外の研究を見渡した場合には、必ずしもそうではなからう。比較歴史社会学は、邦訳が複数なされているものでは、シーダ・スコチ

ボル、マイケル・マンの研究などがある。また、チャールズ・ティリーやステューヴン・コールバーグらも新しい著作をあらわしており、英語圏では社会学の重要な研究潮流を成している。これは、英語ならば、さまざまな問題はあれ比較できる程度には史料が入手できるという研究環境と無縁ではなからう。

- 3) 例えば、2000年代半ばに日本の歴史社会学的言説研究は、社会の全体性を言説が論じることができるのか否かという論争の結果、完全に袋小路にはまってしまった。さらにそのなかで、歴史社会学も言説分析も救い出そうとする試みがさらにこの泥沼にはまってしまい、のちに言説資料を用いた歴史社会学の研究を行える者がいなくなっていくという悪循環の論争に陥っていた。このような論争については、赤川（2001）、渡辺（2005）、佐藤・友枝編（2006）、遠藤（2006）などを参照のこと。
- 4) 第2節に注記した2000年代における歴史社会学の不毛な論争は、そのなかで、歴史や理論を志しながら、研究を頓挫せざる得なくなった数多くの大学院生や若手研究者を産み出していた。
- 5) 例えば、戦前・戦後社会を広範な視野から研究してきた高瀬雅弘は、山形県鶴岡市の旧制中等教育機関における学校資料の読み直し（高瀬2002）、や国鉄資料の丁寧な読解（高瀬2004）、人口動態へのアプローチなど（木村編2005）、当初の歴史社会学では等閑視されてきた資料を社会学として読み直す可能性を早くから打ち出してきた。また、当初より、北本正章が「子どもは意識的に資料を残さない」（北本1993：16）ことに端的に示されるように、史料において難を抱えていた子ども研究は、生徒・児童の作文などに着目して、子どもの歴史を復元した元森絵里子の研究（元森2009）や多種多様な資料から第二次世界大戦直後の最も描き出しづらい時期の最も描き出しづらい環境にあった子どもの世界を歴史的に描き出した土屋敦の研究（土屋2014）のような優れた研究が産み出されてきた。
- 6) なお、このような過去の社会調査データを取り扱った歴史研究がどのような射程を持ちうるかを考察したものとしては、佐藤（2004）の書評である森（2005）が参考になる。
- 7) ここで、どのように保管されているかなどの詳細については、相澤ほか（2013）や佐藤ほか（2015）を参照のこと。
- 8) その傍証として、この『戦後日本の労働調査』の続編という位置づけ

で山本潔によってまとめられた『日本の労働調査——1945～2000年』では、1970年代以降に、東京大学社会科学研究所がどのような調査が継続されたのか、そのリストが継続性をもって記載されている一方で、この「D 貧困・社会保障」については割愛されている（山本 2004）なぜ割愛したかについては、山本自身が「ここで特に断っておかなければならないことは、「貧困・社会保障」分野の諸調査についての検討を割愛したことである。この分野は社会的にはもちろんのこと、社会科学研究所関係の調査史においても、一つの重要な分野をなしてきた。しかしながら、この分野に関しては、1970年代以降、調査が実施されなかったし、それ以前の「貧困・社会保障」分野の諸調査については、すでに社会科学研究所『調査報告第24集』において検討されているので、本書は割愛することとしたのである」と記している（山本 2004：12-14）。

- 9) 筆者は、東大社研の書庫の中に残存している調査票のうち、江口英一がその後の研究で用いた調査票のみが残っていないことに気づき、その後、どうなったかを尋ねるため、川上氏へのインタビューで確認した結果、これらの調査票は、江口英一が日本女子大学から中央大学に異動する際に散逸・紛失した事実があることを川上氏から確認した。
- 10) この点を懐古的に触れたものとして、唐鎌（2017）が挙げられる。
- 11) これらについては、前述の川上昌子氏のインタビューからいくつか重要な示唆を得ている。例えば、氏原正治郎が大きな理論仮説を持って研究するタイプであったのに対して、江口英一がフィールドワークで現地踏査を重視しながら研究していたことを紹介されている。
- 12) この点の課題について、既に小内透が『子どもと貧困の戦後史』の書評で示している（小内 2017）。
- 13) このような解決困難な現代の日本の貧困状況や地域間格差を踏まえた現代日本社会の状況を説明したものとして小熊編（2014）が挙げられる。

[文献]

- 相澤真一・小山裕・鄭佳月, 2013, 「社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性」『ソシオロゴス』37号：65-89。
- ・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子, 2016, 『子どもと貧困の戦後史』青弓社。

- 赤川学, 2001, 「言説分析とその可能性」『理論と方法』16 (1) : 89-102。
- 有賀喜左衛門, 1956 → 1969, 「全体社会研究の必要」『有賀喜左衛門著作集 第8巻』所収, pp.142-6。
- , 1967 「日本の近代化」『有賀喜左衛門著作集 第4巻』所収, pp.113-76。
- , 1978 → 2001 「ケースワークの基礎」『[第二版] 有賀喜左衛門著作集第12巻 文明・文化・文学』所収, pp.266-72。
- 江口英一編, 1990, 『日本社会調査の水脈』法律文化社。
- ・川上昌子, 2009, 『日本における貧困世帯の量的把握』法律文化社。
- 遠藤知巳, 2006, 「言説分析とその困難 (改訂版) ——全体性/全域性の現代的位相をめぐる」佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性——社会学的方法の迷宮から』東信堂, pp.27-58。
- 橋本健二編, 2010, 『家族と格差の戦後史——1960年代日本のリアリティ』青弓社。
- 唐鎌直義, 2017, 「私が江口英一先生の「低所得不安定階層」研究から学んだこと」『立命館産業社会論集』53 (1) : 85-107。
- 木村元編, 2005, 『人口と教育の動態史——1930年代の教育と社会』多賀出版。
- 北本正章, 1993, 『子ども観の社会史』新曜社。
- 小山裕, 2015, 「戦争未亡人たちの戦後」, 橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂, pp.249-75。
- 石島健太郎, 2015, 「戦後復興期の貧困層」, 橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂。
- 森直人, 2005, 「個別歴史性に定位した社会移動研究の可能性: 佐藤 (粒来) 香『社会移動の歴史社会学』を読む」『社会科学研究』56 (5/6) : 211-234。
- 元森絵里子, 2009, 『「子ども」語りの社会学——近現代日本における教育言説の歴史』勁草書房。
- 野上元, 2015, 「社会学が歴史と向きあうために——歴史資料・歴史表象・歴史的経験」, 野上元・小林多寿子編, 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房, pp.1-21。
- ・小林多寿子編, 2015, 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房。

〔論文〕 社会福祉学と社会学のダイアログの原点としての社会調査資料（相澤）

小熊英二編，2014，『平成史【増補新版】』河出書房新社。

小内透，2017，「書評 相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子著『子どもと貧困の戦後史』」，『社会学評論』67（4）。

大友昌子，2007，『帝国日本の植民地社会事業政策研究』ミネルヴァ書房。

佐藤香，2004，『社会移動の歴史社会学——生業／職業／学校』。

———・相澤真一・中川宗人，2015，「歴史的資料としての社会調査データ」，野上元・小林多寿子編，『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房，pp.45-64。

佐藤健二，2015，「歴史社会学におけるデータ批判——資料の社会的な存在形態の解説」，野上元・小林多寿子編，『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房，pp.103-6。

佐藤俊樹・友枝敏雄編，2006，『言説分析の可能性——社会学的方法の迷宮から』東信堂。

高瀬雅弘，2002，「兄弟順位による進路分化と再生産——1900-1920年代旧制中学校にみる社会集団の教育戦略」『〈教育と社会〉研究』12：58-66。

———，2004，「戦前期青少年人口の歴史地理——離村青少年の属性からみた移動の性格」吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学——国鉄と社会諸階層』世織書房，pp.63-87。

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター，2013，「社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター。

土屋敦，2014，『はじき出された子どもたち——社会的擁護と「家庭」概念の歴史社会学』勁草書房。

労働調査論研究会編，1970，『戦後日本の労働調査』東京大学出版会。

氏原正治郎・江口英一，1956，「都市における貧困の分布と形成に関する一資料（一）」『社会科学研究』8（1）：62-150。

———・江口英一・高梨昌・関谷耕一，1959，「都市における貧困の分布と形成に関する一資料（二）」『社会科学研究』11（2）：93-132。

渡辺彰規，2005，「ミシェル・フーコーにおける言説の諸性質について——〈言説分析〉から〈言説〉の諸分析へ」『年報社会学論集』18：264-75。

山本潔，2004，『日本の労働調査——1945～2000年』東京大学出版会。